

## 葛藤解決方略と親密感との関係について

### 要旨

葛藤解決方略について、多くの研究が盛んに行われているが、本研究は主に Pruitt & Rubin (1986) の二重関心モデルに注目する。二重関心モデルとは、問題解決目標を自己志向性、他者志向性の2次元に分けることで、「主張」(assertion)、「協調」(cooperation)、「妥協」(compromising)、「回避」(avoiding)、「譲歩」(yielding)の5種類に分類されている(兪, 2016)。

古村・戸田(2018)と東海林(2006)の研究によると、恋人や親友との親密な関係では、「対話」のような自他志向性が高い方略は関係に良い影響を与え、夫婦関係において、「譲歩」のような相手を優先する方略も夫婦関係を良くする。つまり、自己だけでなく、他者も優先した方が関係性に良い影響を与えるということである。

結城(2007)の研究によると、親密な関係における、相互的に相手に対する不満を表出した方が表出しないより好まれ、将来の関係性がよくなると認識された。また、怒りという感情表出は関係を破綻させるだけではなく、親密な関係における関係継続性を強める効果もある(上原・森・中川, 2019)。

以上の研究によると、葛藤場面では、他者志向性が高い方略は関係性に良い影響を与えるという研究もあるが、一方、自己志向性が高い方略を選択することによって、特に親密な関係においては関係維持動機を強める効果がある。これらの研究では、単に関係性が維持されているのか、それとも親密さが深まるような関係の変化があったのかは明らかにされていないが、関係がさらに親密になることも考えられる。そこで、本研究は葛藤場面において怒りなどのような自分の否定的な部分を表出すること(自己志向性が高い方略)に注目しつつ、葛藤解決方略

は親密感にどのような影響を与えるか検討する。

葛藤解決方略の測定方法の妥当性を確かめるため、20代の中国人6人に対して予備調査を行った。その結果、葛藤解決方略の選択は1つだけを回答させる方法ではなく、複数の方略を用いていた測定方法が適切だと考えられる。

本調査では20代の日本人大学生と中国の留学生54名（男性12名、女性42名）を調査対象としてオンラインアンケート調査を行った。質問紙は、葛藤経験があった最も親密な関係の選択（4種類の関係性の中から）、心理的重なり尺度（Inclusion of Other in the Self Scale; Aron, A., Aron, E. N., & Smollan, D., 1992）、相手のイニシャル、性別の記入、浅原（2000）のRahim Organizational Conflict Inventory- IIの日本語版の測定項目（問題解決11項目、回避方略6項目、服従方略6項目、主張方略5項目）、相手からの親密さの程度の予測のための「IOS」の再測定から構成された。

その結果、葛藤経験があった最も親密な関係の4種の中に、家族を選択した人が一番多かった（34名）。現在の若者では、友人との距離感を持ち、友人との関係は親しくなく、むしろ、家族との関係が深くなっていることがわかる。

自分からの親密さの程度と相手からの親密さの推測との間に関連があるかを検討するために相関分析した。その結果、自分からの親密さ程度が高いほど、相手からの親密さの程度の推測も高くなるという正の相関関係があった。

親密さと葛藤解決方略との間に関連があるかを検討するため、自分からの親密さの程度、相手からの親密さの程度の推測と葛藤解決方略を相関分析した。その結果、回避方略と相手からの親密さの推測、譲歩方略と相手からの親密さの推測のみ有意な負の相関があった。つまり、回避方略と譲歩方略を取ると、相手からの親密さが低くなるかもしれない。しかし、主張方略と親密感との相関については、有意ではなかった。Trubisky, Ting-Toomey, & Lin, (1991)によれば、個人主義的文化では主張方略が選択されやすい傾向があったが、集団主義的文化では

回避方略が選ばれやすい。また、欧米人と比べ、アジアの方が回避方略と譲歩方略を否定的に思う傾向が弱いと示された (Ting-Toomey, Yee-Jung, Shapiro, Garcia, & Oetzel, 2000)。今回の調査対象はアジアの日本人と中国人であるため、親密さの程度と回避方略や譲歩方略との相関があるという結果は当然である。

親密な関係は葛藤解決方略の選択に影響を及ぼしているかを検討するために、葛藤解決方略と親密関係の 2 要因分散分析を行った。前述した各方略の合計点 1 つずつを従属変数として、親密関係の 3 水準を独立変数として分析した。その結果、問題解決 x 親密関係のみ有意な相互作用がみられた。多重比較の結果では、家族と恋人の間に有意な差がみられた。家族より、恋人の方が協調と妥協のような問題解決方略を選択しやすいと考えられる。

調査を行った際に、さまざまな問題点も明らかになった。葛藤解決方略とは別に、他のきっかけで関係は親密になる可能性もいろいろあると思われる。調査方法のところに、他の要素や条件を入れることで、葛藤の内容とその解決方法も変わっていくと思われる。また、関係深化目標と関係悪化回避目標によって、葛藤解決方略の選択も異なるため、他者と良い関係を目指すのか、他者との関係を悪くなることを避けたいのかという関係目標を区別し、測定してから、それぞれ検討する必要もあるだろう。

今後の課題として、まず、葛藤解決方略の測定方法の妥当性を確認するため、中国人を対象とするだけでなく、日本人も含めた方がいいと思われる。また、調査の URL を調査参加者に配布し、回答を求める形より、対面で説明し、質問紙を配布した方が効率的である (質問紙の回収率が高まり、効率的である)。さらに、親密さの程度について、相手からの親密さの程度は自分の推測で測定した。相手に調査すると、結果が変わってくる可能性も考えられる。さらに、20 代の若者のみを対象とした調査ではなく、さまざまな調査対象も入れて検討する必要がある。